

事務事業名	各種健診等実施事務(受託)	所属部門	公立芽室病院事務局 医事係
町長公約	公立芽室病院の医療体制充実と経営安定		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町や他市町村及び各事業者等の要請を受け、各種健診業務を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 健診業務により対象者は異なる。特定健診(40歳以上)・すこやか健診35歳以上(町民)。教職員健康診断⇒町内小中に勤務する教職員。役場職員人間ドック⇒役場に勤務する30歳代(隔年)及び40歳以上(毎年)の職員。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種健診を実施し、個々の受診者の健康状況を把握し、病気を早期に発見し、治療に当たり健康の回復を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① すこやか受診対象人員(35歳以上)	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① すこやか健診受信者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① すこやか健診受診者の事後指導数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① すこやか受診比率(受信者/受診対象者)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,020,640	3,173,700	3,165,400	3,165,400	3,165,400	3,165,400
	事業費計(A)	円	2,020,640	3,173,700	3,165,400	3,165,400	3,165,400	3,165,400
	人件費	人	6	6	6	6	6	3
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	3
	人工数(業務量)	人工	0.9997	0.9944	0.9979	0.0840	0.5580	0.7921
	人件費計(B)	円	7,777,231	7,754,283	8,001,610	666,743	4,346,689	6,155,892
トータルコスト(A+B)	円	9,797,871	10,927,983	11,167,010	3,832,143	7,512,089	9,321,292	
活動指標	①	人	12,794	12,819	12,824	12,783	12,783	12,783
	②							
	③							
対象指標	①	人	550	533	513	387	711	711
	②							
	③							
成果指標	①	人	258	275	253	166	250	250
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	4.3	4.2	4.0	3.0	5.5	5.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室町が町民の健康状態を把握し、病気の早期発見に取り組む政策的事業として開始された。平成20年度から国の制度改正(40歳以上対象)により、特定健診が保険者の義務付けとなり、特定健診又は「従来のすこやか健診」(特定健診項目を含む)を実施することとなった。1日の受信者は、従来のすこやか健診(9人まで)と特定健診(3人まで)の2本立てで実施。請求・健診結果を媒体で国保連合会に送付する必要があるため、システムの導入が必要となった。また新たに受診結果に基づき病院保健師等による保健指導を実施することとなった。 新聞・広報・病院HPなどで芽室町民に周知している。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 今年度も周知徹底を行い、申込方法の多様化・簡略化を図る。また、オプション検査を増やし、健診希望者のニーズに応え、健診受診者希望者数を増やしていきたい。その結果、病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。
---	--

事務事業名	患者負担金未収金徴収事務	所属部門	公立芽室病院事務局 医事係
町長公約	公立芽室病院の医療体制充実と経営安定化		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

医療費等の負担の公平性を図り、患者負担の理解と未収金予防を推進する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		円						
	人件費	正職員従事人数	人	5	6	6	6	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0154	0.1291	0.0419	0.1136	0.1292	0.1291
人件費計(B)		円	119,805	1,006,716	336,214	901,723	1,006,181	1,003,315	
トータルコスト(A+B)		円	119,805	1,006,716	336,214	901,723	1,006,181	1,003,315	

事務事業名	診療情報管理業務	所属 部門	公立芽室病院事務局 医事係
町長公約	公立芽室病院の医療体制充実と経営安定化		
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 診療記録の保管管理、診療情報の提供、疾病統計の作成、退院時要約の管理、退院時のDPCデータ作成・提出、がん患者情報の作成・提出を実施している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 診療情報管理業務は、地域包括ケア入院医療管理料を維持するための必須条件であり、診療録管理に関する加算の算定上、施設基準上必須となっており縮小できない。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		円						
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.9032	0.8273	0.8273	0.8358	0.1300	0.1300
人件費計(B)		円	7,026,503	6,451,394	6,633,815	6,633,754	1,012,670	0	
トータルコスト(A+B)		円	7,026,503	6,451,394	6,633,815	6,633,754	1,012,670	0	

事務事業名	医療(入院・外来・各種健診・交通事故保険)収入受入事務	所属部門	公立芽室病院事務局 医事係
町長公約	公立芽室病院の医療体制充実と経営安定化		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 入院・外来患者の診察料。各種健診料、交通事故診療棟の銀行振り込み入金処理事務

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状維持

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		円						
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6	6	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2444	0.1291	0.1878	0.2931	1.4362	1.4362
	人件費計(B)	円	1,901,326	1,006,716	1,505,825	2,326,680	11,188,020	11,161,586
	トータルコスト(A+B)	円	1,901,326	1,006,716	1,505,825	2,326,680	11,188,020	11,161,586

事務事業名	医療事務システム(受付再来・会計・精算)維持管理業務	所属部門	公立芽室病院事務局 医事係
町長公約	公立芽室病院の医療体制充実と経営安定		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 医療事務機器及びシステムの不具合への対応
2. 対象(何を対象にしているか) 院内の維持コンピュータ機器、システム
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 支障なく日常業務で使用できる性能を維持する
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安定的な業務の継続

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理しているコンピュータの台数	台
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受診者に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 患者数	人
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,359,800	2,570,400	2,381,650	2,381,650	2,381,650	2,381,650
	事業費計(A)	円	2,359,800	2,570,400	2,381,650	2,381,650	2,381,650	2,381,650
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3481	0.3739	0.2530	0.2588	0.0129	0.0408
	人件費計(B)	円	2,708,067	2,915,654	2,028,668	2,054,204	100,488	317,082
	トータルコスト(A+B)	円	5,067,867	5,486,054	4,410,318	4,435,854	2,482,138	2,698,732
活動指標	①	件	5	5	5	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	台	19	19	19	19	19	19
	②							
	③							
成果指標	①	件	1	1	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	人	70000	70000	70,000	70,000	70,000	70,000
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>芽室町が町民の健康状態を把握し、病気の早期発見に取り組む政策的事業として開始された。平成20年度から国の制度改正(40歳以上対象)により、特定健診が保険者の義務付けとなり、特定健診又は「従来のすこやか健診」(特定健診項目を含む)を実施することとなった。1日の受診者は、従来のすこやか健診(9人まで)と特定健診(3人まで)の2本立てで実施。請求・健診結果を媒体で国保連合会に送付する必要があるため、システムの導入が必要となった。また新たに受診結果に基づき病院保健師等による保健指導を実施することとなった。</p> <p>新聞・広報・病院HPなどで芽室町民に周知している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>今年度も周知徹底を行い、申込方法の多様化・簡略化を図る。また、オプション検査を増やし、健診希望者のニーズに応え、健診受診者希望者数を増やしていきたい。その結果、病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。</p>
--	---

事務事業名	介護保険医師意見書等発行業務	所属部門	公立芽室病院事務局 医事係
町長公約	公立芽室病院の医療体制充実と経営安定化		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 介護保険の認定を希望する患者から(市町村介護保険担当)医師意見書の交付依頼を受け、医師に介護保険主治医意見書の記載を依頼し、起債後介護保険主治医意見書を発行する。その⑤、主治医意見書の請求書を発行する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状維持

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3991	0.4510	0.4510	0.1560	0.1560	0.1058
	人件費計(B)	円	3,104,824	3,516,798	3,616,240	1,238,158	1,215,203	0
	トータルコスト(A+B)	円	3,104,824	3,516,798	3,616,240	1,238,158	1,215,203	0